

令和 4 年 度 9 月 補 正 予 算

宮津市一般会計補正予算（第 4 号）	1
宮津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	17
宮津市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	21
宮津市水道事業会計補正予算（第 1 号）	27
宮津市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	35

議第 71 号

令和 4 年度宮津市一般会計補正予算（第 4 号）

令和 4 年度宮津市の一般会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 0 8 , 1 4 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 1 , 3 3 2 , 1 1 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

令和 4 年 8 月 30 日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		1,446,813	19,207	1,466,020
	1 国庫負担金	895,019	2,932	897,951
	2 国庫補助金	546,807	16,275	563,082
16 府支出金		842,750	8,583	851,333
	1 府負担金	425,124	15	425,139
	2 府補助金	362,671	8,568	371,239
19 繰入金		224,027	△ 30,000	194,027
	2 基金繰入金	213,092	△ 30,000	183,092
20 繰越金		1	45,455	45,456
	1 繰越金	1	45,455	45,456
21 諸収入		150,905	27,895	178,800
	4 雑入	135,603	27,895	163,498
22 市債		645,602	37,000	682,602
	1 市債	645,602	37,000	682,602
歳入	合計	11,223,978	108,140	11,332,118

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,825,966	57,149	1,883,115
	1 総務管理費	1,563,431	49,169	1,612,600
	3 戸籍住民基本台帳費	61,818	7,980	69,798
3 民生費		3,260,124	5,290	3,265,414
	1 社会福祉費	2,041,036	5,290	2,046,326
4 衛生費		1,024,754	△ 104	1,024,650
	1 保健衛生費	266,249	1,450	267,699
	3 上水道費	88,652	△ 1,554	87,098
6 農林水産業費		392,338	5,064	397,402
	1 農業費	209,761	5,064	214,825
7 商工費		450,835	1,054	451,889
	1 商工費	196,393	1,054	197,447
8 土木費		1,160,713	20,912	1,181,625
	4 都市計画費	695,690	△ 88	695,602
	5 住宅費	77,948	21,000	98,948
9 消防費		433,935	2,775	436,710
	1 消防費	433,935	2,775	436,710

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教育費		953,624	16,000	969,624
	2 小学校費	141,663	8,000	149,663
	5 社会教育費	152,067	8,000	160,067
歳出	合計	11,223,978	108,140	11,332,118

第2表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営住宅整備事業	5,000 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	10,300 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
過疎対策事業	323,600 (ただし書同上)	同上	同上	同上	355,300 (ただし書同上)	同上	同上	同上

一般会計歳入歳出補正予算(第4号)事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	1,446,813	19,207	1,466,020
16 府支出金	842,750	8,583	851,333
19 繰入金	224,027	△30,000	194,027
20 繰越金	1	45,455	45,456
21 諸収入	150,905	27,895	178,800
22 市債	645,602	37,000	682,602
歳入合計	11,223,978	108,140	11,332,118

歳出

(単位：千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	1,825,966	57,149	1,883,115	8,980			48,169
3 民生費	3,260,124	5,290	3,265,414	4,795			495
4 衛生費	1,024,754	△104	1,024,650	1,450			△1,554
6 農林水産業費	392,338	5,064	397,402	5,064			0
7 商工費	450,835	1,054	451,889	1,054			0
8 土木費	1,160,713	20,912	1,181,625		21,000		△88
9 消防費	433,935	2,775	436,710			2,775	0
10 教育費	953,624	16,000	969,624		16,000		0
歳出合計	11,223,978	108,140	11,332,118	21,343	37,000	2,775	47,022

2 歳 入

(款)15 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫負担金	873,758	280	874,038	1 社会福祉費負担金	274	障害児施設給付費等負担金
				2 児童福祉費負担金	6	児童手当交付金
2 衛生費国庫負担金	21,261	2,652	23,913	1 保健衛生費負担金	2,652	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 2,456
						未熟児養育医療給付費負担金 196
計	895,019	2,932	897,951			

(款)15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	128,561	7,980	136,541	2 戸籍住民基本台帳費補助金	7,980	社会保障・税番号制度構築事業費補助金
2 民生費国庫補助金	94,043	8,295	102,338	1 社会福祉費補助金	4,795	障害者総合支援事業費補助金 495
				2 児童福祉費補助金	3,500	地方創生臨時交付金 4,300
計	546,807	16,275	563,082			

(款)16 府支出金 (項) 1 府負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費負担金	421,712	15	421,727	2 児童福祉費負担金	1	児童手当負担金
				3 生活保護費負担金	14	生活保護費負担金
計	425,124	15	425,139			

(款)16 府支出金 (項) 2 府補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費補助金	38,171	1,000	39,171	1 総務管理費補助金	1,000	駅周辺にぎわいづくり推進事業費補助金
3 衛生費補助金	19,133	1,450	20,583	1 保健衛生費補助金	1,450	社会福祉施設等感染症対策等支援補助金
4 農林水産業費補助金	116,261	5,064	121,325	1 農業費補助金	5,064	スマート農業実装チャレンジ事業費補助金 1,365 「京の米」生産イノベーション事業費補助金 800 京の地域特産物応援事業費補助金 2,899
5 商工費補助金	18,540	1,054	19,594	1 商工費補助金	1,054	「食の京都TABLE」整備支援事業費補助金
計	362,671	8,568	371,239			

(款)19 繰入金 (項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
10 財政調整基金繰入金	30,000	△30,000	0	1 財政調整基金繰入金	△30,000	財政調整基金繰入金
計	213,092	△30,000	183,092			

(款)20 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	45,455	45,456	1 繰越金	45,455	繰越金
計	1	45,455	45,456			

(款)21 諸収入 (項) 4 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 雑入	135,601	27,895	163,496	10 消防団員退職報償費 給付金	2,775	消防団員退職報償費給付金
				11 雑入	25,120	過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金
計	135,603	27,895	163,498			

(款)22 市債 (項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 土木債	229,700	21,000	250,700	4 住宅債	21,000	公営住宅整備事業債 5,300 過疎対策事業債 15,700
				1 社会教育債	8,000	過疎対策事業債
8 教育債	11,000	16,000	27,000	2 小学校債	8,000	過疎対策事業債
計	645,602	37,000	682,602			

3 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
8 交通対策費	267,335	2,000	269,335	1,000			1,000	7 報償費	92	公共交通対策事業 宮津市ターミナルセンター整備事業 2,000
								10 需用費	8	
								消耗品費	8	
10 諸費	351,964	47,169	399,133				47,169	12 委託料	1,900	国府支出金等返還金 国府支出金等返還金 47,169
								22 償還金、利子 及び割引料	47,169	
計	1,563,431	49,169	1,612,600	1,000			48,169			

(款) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1 戸籍住民基本台帳費	61,818	7,980	69,798	7,980			0	12 委託料	7,980	戸籍住民基本台帳管理運営事業 戸籍住民基本台帳管理運営事業 7,980
計	61,818	7,980	69,798	7,980			0			

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	811,840	4,300	816,140	4,300			0	12 委託料	4,300	コロナ感染自宅療養者支援事業 4,300 コロナ感染自宅療養者支援事業 4,300
2 社会福祉援護費	712,725	990	713,715	495			495	12 委託料	990	社会福祉援護事務事業 990 社会福祉援護事務事業 990
計	2,041,036	5,290	2,046,326	4,795			495			

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
2 予防費	93,949	1,450	95,399	1,450			0	10 需用費 消耗品費	300 300	感染症対策事業 1,450 新型コロナウイルス感染拡大防止事業
								18 負担金、補助 及び交付金 補助金	1,150 1,150	1,450
計	266,249	1,450	267,699	1,450			0			

(款) 4 衛生費 (項) 3 上水道費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 上水道費	88,652	△1,554	87,098				△1,554	27 繰出金	△1,554	水道事業会計繰出金 △1,554 水道事業会計繰出金 △1,554

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
計	88,652	△1,554	87,098				△1,554			

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
3 農業振興費	103,092	5,064	108,156	5,064			0	18 負担金、補助 及び交付金 補助金	5,064 5,064	農業振興対策事業 強い農業づくり支援事業	5,064 5,064
計	209,761	5,064	214,825	5,064			0				

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
2 商工振興費	161,182	1,054	162,236	1,054			0	18 負担金、補助 及び交付金 補助金	1,054 1,054	商工業振興事業 美食のまちづくり推進事業	1,054 1,054
計	196,393	1,054	197,447	1,054			0				

(款) 8 土木費 (項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
2 公共下水道費	573,485	△88	573,397				△88	27 繰出金	△88	下水道事業会計繰出金等 下水道事業会計繰出金	△88 △88
計	695,690	△88	695,602				△88				

(款) 8 土木費 (項) 5 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 住宅管理費	77,948	21,000	98,948		21,000		0	14 工事請負費	21,000	定住促進住宅管理事業 定住促進住宅整備事業	21,000 21,000
計	77,948	21,000	98,948		21,000		0				

(款) 9 消防費 (項) 1 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
2 非常備消防費	74,442	2,775	77,217			2,775	0	7 報償費	2,775	消防団運営事業 消防団運営事業	2,775 2,775
計	433,935	2,775	436,710			2,775	0				

(款)10 教育費 (項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 学校管理・教育振興費	141,663	8,000	149,663		8,000		0	14 工事請負費	6,300	小学校管理・教育振興事業	8,000
								17 備品購入費	1,700	小学校施設整備事業	8,000
計	141,663	8,000	149,663		8,000		0				

(款)10 教育費 (項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
2 公民館費	38,572	8,000	46,572		8,000		0	12 委託料	8,000	公民館管理運営事業	8,000
										公民館整備事業	8,000
計	152,067	8,000	160,067		8,000		0				

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	備 考
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 普 通 債	12,111,175	11,712,721	742,200	984,430	11,470,491	
(1) 総 務 債	1,077,950	1,036,490		64,997	971,493	
(2) 民 生 債	184,575	143,545		37,180	106,365	
(3) 衛 生 債	337,013	332,919	18,600	23,680	327,839	
(4) 農 林 水 産 業 債	179,394	146,783	2,000	27,899	120,884	
(5) 商 工 債	69,714	47,259		14,353	32,906	
(6) 土 木 債	1,824,219	1,675,464	320,000	192,371	1,803,093	
(7) 消 防 債	378,766	358,423	2,800	23,888	337,335	
(8) 教 育 債	543,458	466,009		60,630	405,379	
(9) 諸 支 出 債	60,788	20,068		20,068	0	
(10) 辺 地 債	72,085	62,367	25,100	14,073	73,394	
(11) 過 疎 債	7,321,753	7,379,494	373,700	487,731	7,265,463	
(12) 第三セクター等改革推進債	61,460	43,900		17,560	26,340	
2 災 害 復 旧 債	1,005,344	954,846	3,500	132,226	826,120	
(1) 農 林 水 産 業 債	123,444	107,863	1,400	21,306	87,957	
(2) 土 木 債	837,091	803,515	2,100	105,054	700,561	
(3) 教 育 債	4,900	4,288		612	3,676	
(4) そ の 他	39,909	39,180		5,254	33,926	
3 そ の 他	4,242,909	4,080,108	115,602	403,351	3,792,359	
(1) 市民税等減税補てん債	35,233	24,177		8,824	15,353	
(2) 臨時財政対策債	4,079,699	3,941,857	115,602	386,311	3,671,148	
(3) 減収補てん債	115,177	101,274		8,216	93,058	
(4) 特別減収対策債	12,800	12,800			12,800	
合 計	17,359,428	16,747,675	861,302	1,520,007	16,088,970	

議第 72 号

令和 4 年度宮津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度宮津市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 0 1 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 0 1 5, 3 3 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 8 月 30 日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰越金		3,100	2,011	5,111
	1 繰越金	3,100	2,011	5,111
歳入	合計	2,013,324	2,011	2,015,335

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 諸支出金		3,004	218	3,222
	1 償還金及び還付加算金	3,003	218	3,221
8 予備費		760	1,793	2,553
	1 予備費	760	1,793	2,553
歳出	合計	2,013,324	2,011	2,015,335

国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算(第1号)事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
6 繰越金	3,100	2,011	5,111
歳入合計	2,013,324	2,011	2,015,335

歳出

(単位：千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
7 諸支出金	3,004	218	3,222			218	0
8 予備費	760	1,793	2,553			1,793	0
歳出合計	2,013,324	2,011	2,015,335			2,011	0

2 歳 入

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,100	2,011	5,111	1 繰越金	2,011	繰越金
計	3,100	2,011	5,111			

3 歳 出

(款) 7 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
5 償還金	0	218	218			218	0	22 償還金、利子及び割引料	218	国府支出金等返還金 218 国府支出金等返還金 218
計	3,003	218	3,221			218	0			

(款) 8 予備費 (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	760	1,793	2,553			1,793	0			
計	760	1,793	2,553			1,793	0			

議第 73 号

令和 4 年度宮津市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度宮津市の介護保険事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 2 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 0 7, 0 7 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 9 9 4, 5 1 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 8 月 30 日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 繰越金		735	107,074	107,809
	1 繰越金	735	107,074	107,809
歳入	合計	2,887,439	107,074	2,994,513

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 基金積立金		22	65,000	65,022
	1 基金積立金	22	65,000	65,022
6 諸支出金		2,037	19,441	21,478
	2 償還金及び還付加算金	2,036	19,441	21,477
7 予備費		6,254	22,633	28,887
	1 予備費	6,254	22,633	28,887
歳出	合計	2,887,439	107,074	2,994,513

介護保険事業特別会計歳入歳出補正予算(第1号)事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
8 繰越金	735	107,074	107,809
歳入合計	2,887,439	107,074	2,994,513

歳出

(単位：千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4 基金積立金	22	65,000	65,022			65,000	0
6 諸支出金	2,037	19,441	21,478			19,441	0
7 予備費	6,254	22,633	28,887			22,633	0
歳出合計	2,887,439	107,074	2,994,513			107,074	0

2 歳 入

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	735	107,074	107,809	1 繰越金	107,074	繰越金
計	735	107,074	107,809			

3 歳 出

(款) 4 基金積立金 (項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 介護保険事業基金積立金	22	65,000	65,022			65,000	0	24 積立金	65,000	介護保険事業基金積立金 65,000 介護保険事業基金積立金 65,000
計	22	65,000	65,022			65,000	0			

(款) 6 諸支出金 (項) 2 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
3 償還金	735	19,441	20,176			19,441	0	22 償還金、利子及び割引料	19,441	国府支出金等返還金 19,441 国府支出金等返還金 19,441
計	2,036	19,441	21,477			19,441	0			

(款) 7 予備費 (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 予備費	6,254	22,633	28,887			22,633	0			
計	6,254	22,633	28,887			22,633	0			

議第74号

令和4年度宮津市水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和4年度水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 水道事業収益	721,889千円	△1,554千円	720,335千円
第2項 営業外収益	169,336千円	△1,554千円	167,782千円

第3条 予算第8条の補助金の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
一般会計からの補助金	87,551千円	△1,554千円	85,997千円

令和4年8月30日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

水道事業会計補正予算（第1号）実施計画及び各目明細書

収益的収入
収入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 水道事業収益		721,889	△ 1,554	720,335			
2 営業外収益		169,336	△ 1,554	167,782			
	2 他会計補助金	22,004	△ 1,554	20,450	他会計補助金	△ 1,554	一般会計補助金

令和4年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	73,870,000
減価償却費	257,940,000
固定資産除却費	3,462,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 68,037,000
資本費繰入収益	△ 65,547,000
受取利息	△ 100,000
支払利息	45,524,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,960,298
未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,622,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
預り金の増減額 (△は減少)	△ 13,476,540
小 計	169,880,310
利息の受取額	100,000
利息の支払額	△ 45,524,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,456,310

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 632,320,000
投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	31,842,000
投資活動による前払金等の増減額 (△は増加)	6,400,000
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 165,157,022
長期前受金の受け入れによる収入	26,730,000
他会計からの繰入金による収入	65,547,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,958,022

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	617,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,087,657
リース債務の返済による支出	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 5,296,540
他会計からの出資による収入	<u>1,101,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,516,803
資金増加額	△ 173,984,909
資金期首残高	<u>407,478,526</u>
資金期末残高	<u><u>233,493,617</u></u>

令和4年度 水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日
(単位 : 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		196,323,068
イ	建 物	301,079,557	
	減価償却累計額	98,425,473	202,654,084
ウ	構 築 物	8,749,819,388	
	減価償却累計額	3,383,230,866	5,366,588,522
エ	機 械 及 び 装 置	1,855,174,947	
	減価償却累計額	1,129,783,097	725,391,850
オ	車 両 運 搬 具	5,795,028	
	減価償却累計額	4,448,329	1,346,699
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	12,754,815	
	減価償却累計額	9,053,760	3,701,055
キ	リ ー ス 資 産	24,631,699	
	減価償却累計額	23,400,113	1,231,586
ク	建 設 仮 勘 定		449,425,200
	有形固定資産合計		<u>6,946,662,064</u>
	固定資産合計		6,946,662,064
2 流動資産			
(1)	現 金 預 金		233,493,617
(2)	未 収 金	84,208,200	
	ア 貸倒引当金	△ 700,000	83,508,200
(3)	有 価 証 券		0
(4)	貯 蔵 品		5,683,120
(5)	前 払 費 用		0
(6)	前 払 金		0
	流動資産合計		<u>322,684,937</u>
	資 産 合 計		<u><u>7,269,347,001</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,133,796,410	
	(2) リース債務	0	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金	10,842,000	
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>123,869,196</u>	<u>4,268,507,606</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	249,026,331	
	(2) リース債務	0	
	(3) 未払金	12,551,000	
	(4) 前受金	1,773,048	
	(5) 引当金	4,703,000	
	ア 賞与引当金	4,703,000	
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>6,657,765</u>	<u>274,711,144</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,945,845,069	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,413,874,484</u>	
	繰延収益合計		<u>1,531,970,585</u>
	負債合計		<u>6,075,189,335</u>

資 本 の 部			
6	資本金		<u>777,354,574</u>
7	剰余金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 再 評 価 積 立 金	9,535,976	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,550,000	
	ウ 寄 附 金	15,155	
	エ 工 事 負 担 金	30,390	
	オ その他 資 本 剰 余 金	<u>36,003,255</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		47,134,776
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	0	
	イ 利 益 積 立 金	79,691,046	
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	210,000,000	
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>79,977,270</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>369,668,316</u>
	剰 余 金 合 計		<u>416,803,092</u>
	資 本 合 計		<u>1,194,157,666</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>7,269,347,001</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原価法による先入先出法
- 2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	14年～50年
構築物	3年～80年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
- (2) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
(1) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
(2) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
(1) 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- 2 引当金の取り崩し
(1) 賞与引当金
当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,695,000円を取り崩す予定である。
(2) 貸倒引当金
当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金700,000円を取り崩す予定である。

議第75号

令和4年度宮津市下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和4年度下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	849,404千円	収 入 △88千円	849,316千円
第2項 営業外収益	590,978千円	△88千円	590,890千円

第3条 予算第8条の補助金の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
一般会計からの補助金	533,485千円	△88千円	533,397千円

令和4年8月30日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画及び各目明細書

収益的収入

収入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 下水道事業収益		849,404	△ 88	849,316			
2 営業外収益		590,978	△ 88	590,890			
	1 他会計補助金	391,132	△ 88	391,044	一般会計補助金	△ 88	一般会計補助金

令和4年度 下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 56,739,000
減価償却費	444,558,000
固定資産除却費	3,268,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 188,401,000
支払利息	92,440,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,569,418
未払金の増減額 (△は減少)	△ 61,362,901
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,632,586
小計	229,561,095
利息の支払額	△ 92,440,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,121,095
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 107,601,000
無形固定資産の取得による支出	△ 50,945,000
投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	808,375
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 68,198,047
長期前受金の受け入れによる収入	145,696,000
他会計からの貸付金の回収による収入	5,296,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,943,132

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	473,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 700,285,650
その他の他会計借入金による収入	<u>40,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,685,650
資金増加額	△ 124,507,687
資金期首残高	<u>193,000,549</u>
資金期末残高	<u><u>68,492,862</u></u>

令和4年度 下水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日
(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構築物	16,845,768,727	
	減価償却累計額	<u>5,798,220,947</u>	11,047,547,780
イ	機械及び装置	482,162,844	
	減価償却累計額	<u>313,448,944</u>	168,713,900
ウ	車両運搬具	1,420,230	
	減価償却累計額	<u>1,349,289</u>	70,941
エ	工具器具及び備品	1,110,810	
	減価償却累計額	<u>899,474</u>	211,336
オ	建設仮勘定		12,331,948
	有形固定資産合計		<u>11,228,875,905</u>
(2) 無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>2,673,868,759</u>
	無形固定資産合計		<u>2,673,868,759</u>
(3) 投資資産			
ア	長期貸付金		<u>123,869,196</u>
	投資資産合計		<u>123,869,196</u>
	固定資産合計		14,026,613,860
2 流動資産			
(1)	現金預金		68,492,862
(2)	未収金	38,410,800	
	ア 貸倒引当金	△ 500,000	37,910,800
(3)	貯蔵品		21,366
(4)	短期貸付金		<u>5,790,223</u>
	流動資産合計		<u>112,215,251</u>
	資産合計		<u><u>14,138,829,111</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,211,657,474	
	(2) 他会計借入金	<u>40,000,000</u>	
	固定負債合計		<u>8,251,657,474</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	682,577,733	
	(2) 未払金	36,300,000	
	(3) 引当金	<u>2,600,000</u>	
	ア 賞与引当金	2,600,000	
	流動負債合計		<u>721,477,733</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,543,388,238	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,315,396,824</u>	
	繰延収益合計		<u>6,227,991,414</u>
	負債合計		<u>15,201,126,621</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>1,062,297,510</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 1,062,297,510</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,062,297,510</u>
	資本合計		<u>△ 1,062,297,510</u>
	負債資本合計		<u><u>14,138,829,111</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 8年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2年～5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金2,600,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び公共下水道事業受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金500,000円を取り崩す予定である。